

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

当法人が将来にわたって組織を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,099,227	21	0	1,099,248
車両運搬具取得積立資産	500,000	0	500,000	0
什器備品取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	4,275,042	42	0	4,275,084
合 計	5,874,269	63	500,000	5,374,332

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当)	(内一般正味財産 からの充当)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,099,248	(0)	(1,099,248)	(0)
車両運搬具取得積立資産	0	(0)	(500,000)	(0)
什器備品取得積立資産	0	(0)	(0)	(0)
財政運営資金積立資産	4,275,084	(0)	(4,275,084)	(0)
合 計	5,374,332	(0)	5,874,332	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,170,749	2,614,445	3,556,304
什器備品	3,376,180	2,903,215	472,965
車両運搬具	6,078,750	4,580,132	1,498,618
合 計	15,625,679	10,097,792	5,527,887

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
運営補助金	厚労省	0	5,172,000	5,172,000	0	—
運営補助金	朝日町	0	5,172,000	5,172,000	0	—
買物支援対策事業補助金	朝日町	0	1,646,000	1,646,000	0	—
合 計		0	11,990,000	11,990,000	0	